

中国人民銀行が予想外の利下げ

2014年11月25日

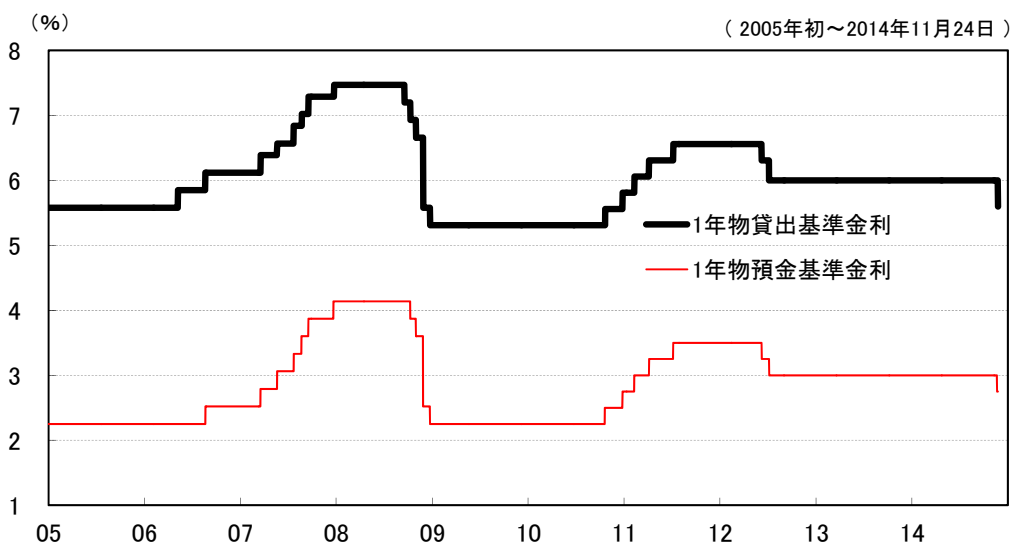
<予想外のタイミング>

中国人民銀行(中央銀行)は2014年11月21日夜、利下げを発表し、翌22日に実施しました。利下げの実施は2012年7月以来です。人民銀行は穏健な金融政策を続けると主張しつつ対象を絞った金融緩和を続けてきただけに、市場ではアナウンスメント効果の大きい利下げは当面行われなとの観測が台頭していたとみられ、今回の利下げは予想外の措置として受け止められたと思われます。

<景気浮揚を狙う>

注目度の高い1年満期では、預金基準金利を0.25%ポイント引き下げ2.75%とする一方、貸出基準金利を0.40%ポイント引き下げ5.60%としました。貸出基準金利の引き下げ幅を大きくすることによって企業と家計の資金繰りを支援する一方、預金者が被る不利益を小さくしようとした意向がうかがえます。また、人民銀行は2014年9月30日に住宅ローンの規制緩和を発表していることから、今回の利下げとあわせ、景気減速のひとつの要因となっている不動産市場の低迷に対し一定の効果が期待できると考えられます。

政策金利の推移



(出所)ブルームバーグ

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

<追加利下げの可能性も>

2014年10月の消費者物価上昇率は前年同月比1.6%と、政府目標値の3.5%前後を大幅に下回っています。原油価格など商品市況の下落と景気低迷を考慮すると、インフレ率は当面低位安定すると思われ、1年満期の預金基準金利が2.75%であることから、実質金利はプラスを維持するとみられます。人民銀行は、穏健な金融政策の姿勢には変化がないと強調していますが、今後景気下振れリスクが高まる場合には追加利下げの可能性が高まりそうです。

<金利自由化に向けて前進>

人民銀行は2013年7月に貸出金利の下限規制の撤廃を発表しており、残された金利規制は預金金利の上限規制となっています。今回、人民銀行は預金金利の上限を基準金利の1.1倍から1.2倍へ拡大しました。この措置により、1年満期の預金金利の上限は3.30% ($= 2.75\% \times 1.2$) となり、利下げ前と同じ水準 ($3.30\% (= 3.00\% \times 1.1)$) に据え置かれます。銀行の中には預金獲得に力を入れるために、顧客に提示する金利を引き下げないところもあると思われ、今後、預金金利の決定において、銀行の自主的な判断の余地が広がると考えられます。さらに、人民銀行は、貸出基準金利の満期区分も簡素化しました。預金および貸出の適用金利の裁量を銀行に与えることで、市場メカニズムによる金利決定に向けて前進したと考えられます。

以 上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 ： 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会